

9月定例会での

一般質問



議員が自身の政策提案も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がきつとあります。

各議員の質問の中から一項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目や動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑動画はコチラ

若い世代に
戦争の歴史や平和に対する
意識の継承を



公明党
大久保 竜一

Q 8月に市議会を代表し、平和大使の学生と広島平和記念式典に参加してきた。平和推進事業は、戦後79年余りが経過する中で、唯一の被爆国であることを風化させないためにも、将来を担う若い世代が被爆地である広島に赴き、被爆施設や平和資料館への訪問を通じて、自らの目で歴史にふれるとともに、記念式典に参加することで原爆や戦争の悲惨さや平和の尊さを再認識する機会となっている。本市での今後の平和推進事業の在り方について、市長の見解を伺う。

A 本市では、多くの市民、特に次世代を担う若い方々に、戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さを認識していただくために、様々な取組をしてきた。私たち日本人は、世界で唯一の戦争被爆国に暮らす者として、核兵器の恐ろしさを世界中の人々に伝え、後世に語り継いでいく立場であると考えている。今後、この思いを胸に進めていく。

学校給食で

牛乳選択制の導入を



さきがけ
長谷川 礼奈

Q 学校給食で牛乳を飲むかどうか選択できる制度を導入している自治体がある。本市でも、保護者に学校給食での牛乳の必要性を理解してもらった上で、アレルギーがあったり、飲みたくないと感じたりする児童生徒には、無理に提供するのではなく、牛乳選択制の導入を検討してはどうかと考えるが、見解を伺う。

A 学校給食は教育活動の一環であり、食育の推進にもつながるとの考えから、全ての児童生徒が同じものを食事することを基本としている。また、文部科学省から示されている学校給食実施基準に照らしても、必要な栄養素をバランスよく確保する観点から、牛乳は優れた食品である。牛乳選択制を導入した場合、牛乳に代わる必要な栄養素を他の食材で補うことになり、今以上に経費がかかるものと考えているため、給食時の牛乳の提供については、現状を維持していきたいと考えている。

誰でも通いやすい
「ところざわのびのび塾」を



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
前田 浩昭

Q トころんびのび塾は、夏休み期間中に6か所で開催され、大変好評だったと聞いているが、地域によっては通いづらい会場もあったようだ。参加児童が通いやすくなるよう、次回は行政区に1会場、全11会場での開催を検討してみているか。また、子どもだけで通えるよう、ルールを変更できないか。

A 本事業は、段階的に会場を増やし、運営に関わる課題の研究を進めてきた。市内11行政区で実施することを目的にしており、来年度に向けて研究を進めている。参加した児童、保護者からすばらしい評価をいただき、いい取組ではあるが、事故が起こってしまう場合は全てが水泡に帰すということもあり、会場への行き帰りは、万全を期す必要があると考える。会場が増えることで、通いやすくなるということもあるが、慎重に対応するべきだと考えている。とはいえ、保護者の送迎ができないため参加できないということがないよう検討を進めていく。

5G(第5世代移動通信システム)について



自由民主党・維新・
参政・無所属の会
藤森 明孝

Q スマートフォンが5Gに移行し、私たちの生活は、オール電化や遠隔医療、WiFiなど、激増する人工電磁波により、電磁過敏症の方が増えている。5Gのリスクについて、アメリカではニューヨークタイムズで取り上げられ、市民の反対運動や議会でも議論されているが、日本では利点しか話題にされていない。本市では、5Gによる健康被害の情報を収集しているのか。

A 5Gを含む電波が人体に与える影響については、総務省が「我が国をはじめ国際的な専門機関では、電波防護指針を下回る強さの電波によつて健康に悪影響を及ぼすという確固たる証拠は認められない」という認識で一致している」との見解を示している。また、電波防護指針は、国際的なガイドラインと同等であり、WHO(世界保健機関)もこのガイドラインを支持していることから、5Gによる健康被害の情報収集は行っていない。

狭山湖運動場の砂ぼこり対策を

砂ぼこり対策を



自由民主党・維新の会
参政・無所属の会
入沢 豊

Q 台風時など、狭山湖運動場の砂ぼこりが舞い上がり、住宅地に飛散してくるといった声が寄せられていて、防砂ネットを張るなどの対策をしてもらったが、グラウンドが住宅地よりかなり上に位置しているため、効果が不十分である。別の対策が必要だと考えるが、見解を伺う。
A 本年2月に、防球ネットの一部と住宅に近いフェンス部分に防砂ネットを付

新所沢駅にホームドアの設置を

ホームドアの設置を



共産党
矢野 共子

Q 西武鉄道株式会社では、駅のホームドア設置を画的に進めており、ホームペーの「2024年度鉄道事業設備投資計画」によると、ホームドアの整備に着手している駅に新所沢駅が挙げられている。新所沢駅は、国立リハビリテーションセンター病院や国立職業リハビリテーションセンターの最寄り駅であり、白杖や車椅子を使う方が多く利用している。新所沢駅にホ

体育館に空調設備の設置を

体育館に空調設備の設置を



党
明子 恭子
亀山

Q 避難所シミュレーションを東所沢小学校の体育館で実技体験したが、とにかく暑く、参加者全員から空調設備が必要であるとの声が寄せられた。避難所となる体育館の空調設備の整備が、避難者の命を守るために非常に重要である。早期に空調設備の整備を進めていくために、明確な目標を設定するとともに、その実現に向けて効率的、効果的な計画を策定することで、P D C Aサイクルに基づき、

民間主導による公民連携の取組を

公民連携の取組を



立憲民主党・新選組
長岡 恵子

Q 草加市では、「そうかりノベーションまちづくり構想」という都市政策計画を策定した。市が抱える都市・地域経営課題を解決し、地域を再生させるための取組であり、民間主導で行政が支援する形で進められている。本市もこのような都市政策計画を策定し、行政主導だけでなく、民間主導の公民連携に取り組んでみてはどうか、見解を伺う。
A 「そうかりノベーション

農業者や農地所有者の声を直接聞く機会を

直接聞く機会を



市民クラブ
未来 毅志
中

Q 市長は農業をテーマにしたタウンミーティングを開催している方や、農地を所有している後継者がいない方たちの声が届いたのか不安に思った。農家に手伝いに行く「農地を手放したい」という声や、この5年間でほとんどなくなってきた「農地を保全する」、「明るい所沢の農業を目指す」など、きれいな言葉だけで片づけないでほしい。市長は、農業者や農地を所有してい

放課後児童支援員の処遇改善を

処遇改善を



さきがけ
島田 一隆

Q 児童クラブの指定管理者の関係者から「給料が他市の児童クラブと比較すると安いために、せっかく応募された方が、他市に流れてしまう」との声が寄せられている。県で実施している放課後児童健全育成事業補助金の中に、補助メニューがあるが、これらを活用して処遇改善を図るべきだと考えるが、見解を伺う。
A 処遇改善事業の中で、補助員を含めた全ての職員に月額9,000円相当の

騒音・振動対策について



川辺 昭直
党 明公
員 川辺

Q 神奈川県横浜市では条例の手引きの中で、「屋外作業に伴う騒音並びに振動による公害の防止に関する指導基準」をつくり、18項目の具体的な騒音、振動対策などを例示してトラブルリスクの低減を図っている。本市でも、このような事業者が公害抑制を促す指導基準をつくることも、公開し、近隣とのトラブルリスクの低減を検討すべきだと考えるが、見解を伺う。

A 横浜市では、横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき、屋外作業に伴う騒音及び振動による公害の防止に関する指導基準を定めている。本市では、作業場等における騒音、振動の規制は、埼玉県生活環境保全条例に基づき行っていることから、指導基準を市が独自に策定することは難しい。このため、資材置場等の設置予定事業者には騒音、振動の規制を理解していただくよう引き続き、規制内容の周知徹底を図っていく。

終活相談窓口の設置を



赤川 健二
党 民主
員 立憲
れい 赤川

Q 老後に不安を抱えた高齢者を対象に、終活について行政で取り組む自治体が増えてきている。終活相談窓口では、葬儀や納骨生前契約指針、死後事務委任契約支援、相続の相談は弁護士などの専門機関と連携し行政としての役割を果たしている。本市も終活相談窓口の設置を検討してもらいたいと考えるが、市長の見解を伺う。

A 自分らしく最期を迎えるためにも、御自身で元気になるうちに考えていただくことは重要であると認識している。本市においては、高齢者が安心して暮らすことができるよう、行政の各所管が適宜必要に応じて相談を受けられるようにと考えている。また、金融機関などの民間サービスが必要な場合もあることから、相談される市民には、適切な情報が提供できるように、市としても努めていく。

避難行動要支援者に対して
もう一歩踏み込んだ支援体制を



秋田 孝
自 民 党
員 至誠
クラブ
秋田

Q 避難に支援が必要な方が、個別避難計画を作成する際に、避難を支援していただく方をお願いするため分かりやすいチラシを市で作成するなど、もう一歩踏み込んだ支援体制をお願いしたいと考えるが、見解を伺う。

A 個別避難計画の作成については、まずは要支援者自身が支援者を見つけていた、よくよう案内している。支援者が見つからない場合には、危機管理室に問い合わせさせていただき、家族や自治会等と相談し、必要に応じて関係部署や関係機関とも連携・調整をしていく。要支援者が支援をお願いする際に渡す、説明チラシなどについても、要支援者が戸惑うことなく、正確にお願いするポイントが伝えられ、民生委員も有効に活用してもらえらるものと考えられることから検討していく。今後市として、大きな負担を感じさせないよう、個別避難計画作成のための支援をしていく。

保育士確保に向けた
さらなる取組を



山口 美穂
党 明公
員 山口

Q 市長は、保育士確保が喫緊の課題であるとの認識を示しており、財政状況を踏まえつつも、可能な限り手段を講じると発言していた。現在の保育士確保に向けた支援策をどのように評価し、今後さらなるどのような手段を検討しているのか、見解を伺う。

A 保育士の給与改善の月額2万8,000円への増額や奨学金の返済支援、宿舍借上補助など、県内の人口30万人以上の市では随一

となる取組により、保育士確保に向けた支援策は充実してきているものと認識している。今後は、保育士等合同就職説明会や保育士養成校との連携を進める中で、本市の保育施設で働くことの魅力を広くPRするとともに、現場で日々、子どもたちと向き合う保育士の声を聞き、働きやすい環境を整備を進めることで、さらなる人材確保に努め、保育の必要な方に適切に保育が届くよう施策を進めていく。

北中運動場グラウンドの
人工芝化を



青木 利幸
市 民 俱 楽 部
員 青木

Q グラウンドを人工芝にするメリット、デメリットは。また、スポーツ振興くじ助成金を活用し、北中運動場グラウンドを人工芝化にしてほしいと考えるが、見解を伺う。

A 人工芝にするメリットとしては、天候に左右されることがなく安定した利用ができること、転倒時に摩擦抵抗が少ないため、けがの減少なども見込まれる。デメリットとしては、人工芝化する際に多額の改修費用

が必要になることや、10年程度で人工芝の張り替えが必要になることが挙げられる。さらに受益者負担の観点から、使用料の見直しなども必要だと考えている。北中運動場の人工芝化については、第2グラウンドの用地の一部に借地が残っているため、まずは公有地化を進めていきたいと考えている。市の財政状況も厳しく、優先すべき施策も多くあるが、引き続き検討を進めていく。

学校の断熱・遮熱対策を



会 立 憲 党
員 末吉 美穂

Q 小中学校の教室は建物の断熱、遮熱対策がされていないため、外部の気温の影響をまともに受ける。最上階の教室は、熱せられた屋上の温度が伝わるため過酷な環境となっている。さいたま市では保護者による「おやじの会」が中心となり、事業者や専門家による「断熱・遮熱の会」からの助言や、保護者や地域ボランティアなどの協力を得ながら、小学校最上階の教室の改修工事を成し遂げた。その費用

もクラウドファンディングを募り、改修工事を行っている。財政状況が厳しく予算捻出が厳しい折、こういった取組を共有し、研修や学習会を開けないか、見解を伺う。

A さいたま市の事例は、教室の暑さ対策を行政だけでなく、地域住民と事業者や研究者などが自分事として取り組んだ活動であったと認識している。まずは、より詳細な情報を収集していきたいと考えている。

ラーケーション?の導入を



さきがけ 泰男
荻野

Q 全国的にラーケーションを導入する自治体が増えつつあり、今後さらなる広がりが見込まれている。本市においても検討に値すると考えられるが、教育長の見解を伺う。

A ラーケーションの導入は、これまでの毎日学校に通うものという学校観、あるいは学校が一律に子どもたちに実施している体験活動の一部を家庭に委ねるといふ、学校行事の在り方を転換することにともながる制度であるかと捉えている。休んだ場合の授業の補填、学習の連続性、その評価、保護者によつては子どもへの体験の格差が生じること、さらには目的とは違った活用がされた場合、学校としてそれを把握することができないという課題があり、クリアすべきことは多いと考えている。最近では「毎日みんなが決められた学校に行く」という考え方を変えるべき」との意見もあることは承知していることから、もう少し慎重に判断していきたい。

土地利用規制法による

市民の個人情報提供について



日本共産党
花岡 健太

Q 土地利用規制法は、米軍や自衛隊基地など、周囲一キロメートルの範囲内や国境、離島を注視区域、特別注視区域に指定し、所有者や利用者を監視・情報収集の対象として、機能阻害行為があったと政府が判断すれば、使用中止を勧告・命令することができ、従わなければ刑事罰が科される。しかし、何が機能阻害行為に該当するのか法律上の規定や、国会の関与もなく、政令、内閣府、閣議決定な

A 本市としては、法律の運用に当たり、国民の権利や自由を侵害することのないよう、必要最小限にとどめ、個人情報にも配慮し、基本方針に基づく厳格な運用を行うよう、国に対して要望している。

所沢市の将来に向けた 持続可能なまちづくりについて



市民クラブ
未来
粕谷 不二夫

Q 人間力(非認知能力)を育むことについて。この所沢市が世代を超えて持続発展していくためには本当に何が必要か、「国家百年の計は教育にあり」とも言う。「非認知能力」とは心の教育であり、目に見えない能力(目標に向かって粘り強く取り組む力、頑張る力、他の人とうまく関わる力、感情をコントロールする力)である。市長、教育長の見解を伺う。

A 私としても、折に触れ関心を持ってみている。「人間力」やその可能性を広げていくことは、市民の一人一人にとっても、所沢市の将来にとっても重要であると認識している。これから社会を生き抜くために必要な力、非認知能力の育成は大変重要なものと考え、その高い人材の需要が高まっている。非認知能力が何より人間らしい、人間独自のいわゆる「人間力」とも言われる。その実践研究と育成に一層注力していく。

おむつ定期便をスタートし さらなる子育て支援を



至誠
クラブ
谷口 雅典

Q 出産直後の母親の孤立を防ぐため、お互いの顔が見え、気軽に相談できる関係をつくるのが大切であり、それには、おむつ定期便が有効であると考える。市長選挙時の公約でもあり、この取組を行ってみてどうか、見解を伺う。

A 本市では虐待防止、子育て家庭を支える観点から、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問事業の実施に加えて、LINEのこども・若者情報チャンネルによる情報発信を行い、各家庭とつながりを築いている。また、0歳児を養育する家庭におむつなどの育児用品を取り扱うデジタルギフトを支給し、育児負担の軽減を図っている。さらに、保育所や児童館などに地域子育て支援センターを設置しており、子どもと保護者が集まれる場を提供するなど、子育て家庭とつながる事業を実施している。今後もし引き続き、様々な角度から子育て家庭を支援していく。

陸上競技用 400mトラックの整備を



自由民主党・維新
参政・無所属の会
佐野 允彦

Q 市長は、昨年の選挙で健康生きがいくくりアドバインザー、健康マスター・エキスパートの有資格者として、健康都市日本一に向けた施策の実現を力強く訴えていた。日本一といえ、718自治体の中でナンバーワンであり、これを目指すには、生半可な施策では絶対に成し遂げられない。しかも、他の中核市には設置されている陸上競技場が本市にはないわけであり、まさに健康都市日本一に向けて、400mトラックの整備を最優先で着手すべきと考えるが、見解を伺う。

A 陸上競技場の整備については、教育委員をはじめ多くの市民からも要望をいただいていることから、陸上競技協会や中学校体育連盟などの関係団体から意見を伺うなど、まずは400mトラックの在り方などを研究していきたいと考えている。

所沢成田線 空港連絡バスの再開を



自由民主党・維新
参政・無所属の会
神戸 鉄郎

Q 現在、所沢から羽田空港行きはあるが、成田空港に向かう所沢成田線空港連絡バスが運休になっている。第6次所沢市総合計画の観光・にぎわいの評価指標では、訪日外国人も含めた観光客の目標値を令和5年は750万人、令和6年は780万人としている。市民の成田空港を使うための利便性の確保や、訪日外国人を含めた観光客の誘致のために、所沢成田線空港連絡バスを再開するべきだと

A 市民からは、再開してほしい、あったら便利である、助かるといった声を聞いているので、まずはそういった声があることを運行事業者に対して機会があるごとに伝えていきたいと考えている。

? 学ぶという意味のラーニングと休暇を意味するバケーションを組み合わせた言葉。平日に保護者の休みに合わせて学校以外の場所で学ぶことを目的に、学校を休日を選択できる取組です。

新所沢駅西口広場の噴水について

新所沢駅西口が本市で初めて土地区画整理事業として進められ、新所沢団地が開発された昭和35年に、新所沢のまち開きを記念して設置された新所沢駅西口広場の噴水が停止しているが、その経緯と今後の方針を伺う。



自由民主党 維新の会 参政・無所属の会 石原 昂

Q 新所沢駅西口が本市で初めて土地区画整理事業として進められ、新所沢団地が開発された昭和35年に、新所沢のまち開きを記念して設置された新所沢駅西口広場の噴水が停止しているが、その経緯と今後の方針を伺う。
A 噴水が停止している経緯は、本年4月に池の水位低下を確認し、経過観察を行っていたが、7月に入り、さらなる水位低下によって水の循環が正常に行えなくな

ところワゴンのキャッシュレス化を



自由民主党 公明党 福原 浩昭

Q 他市では、公共交通のキャッシュレス決済の導入が進んでおり、運用上の課題もクリアされている。本市でもキャッシュレス化を進めるべきだが、現金決済の利用者もいることから、当面はキャッシュレス決済と現金決済の併用方式にするべきだと考える。これまでの協議内容や今後の導入に向けた取組を伺う。
A ところワゴンへのキャッシュレス決済の導入は、利便性を高める効果も大きいも

多目的トイレ・バリアフリートイレの新設を



自由民主党 至誠クラブ 齋藤 由紀

Q 市内に「インフラストランド」という民間企業が運営する公共のトイレがあり、このトイレを手がけたのは水道工事の業者である。地域や業界に貢献できる場所をつくりたいという気持ちや、通りがかりの人が気軽に休憩することができ、まちのランドマークとなるような公共トイレを目指したとのことである。このような場所をもっとつくってほしいと考えるが、市もトイレの新設を行うべく、民間

障害者日中一時支援事業における利用の上限時間の拡大を



自由民主党 日本共産党 中井 由紀

Q 就労している医療的ケア児を養育している家族から、日中一時支援事業の上限時間が一か月100時間までしか補助が出ないため、仕事ができないとの声が寄せられている。日中一時支援は、あくまで家族が一時的に休息を取るためのものであるが、様々な理由から日中一時支援の上限時間を超えてしまう方もいる。その家族の就労を支援し、医療的ケア児との暮らしを守るために、一か月の利用時間を160時間に拡大

介護保険制度の課題について



自由民主党 日本共産党 小林 澄子

Q 良質かつ適切な医療・福祉サービスが提供されることを実現するため、介護保険制度の改善が必要ではないか。介護を必要とする人が安心して受けられる介護保険制度の課題をどう考えているのか。
A 高齢化が進むことに伴い、介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるためには、健全で持続可能な制度運営が必要不可欠である

知りたいにゆえたい!



市議会だよりは「デイジー版」と「点字版」をご用意しています。ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。TEL:2998-9256 FAX:2998-9222

